

各ワーキング 令和7年度報告

I 行動障害のある方に対する支援アプローチと地域生活支援ワーキング

I 目的

行動障害のある方は特性により、自身が希望しても利用できる資源が少なく、生活に困難を抱えている。特性に対応するため、通所先では知識や技術に裏付けされた再現性のある支援が必要だが、支援者が個別にそれぞれの方に適した支援方法を模索している現状がある。

事業所において人材養成のプログラムを展開する「コンサルテーション」と「スーパービジョン」の手法を用いることにより、一人一人の特性理解と構造化された支援手法を検討する。それらの支援手法を普及できる「中核的人材」を育成し、行動障害のある方と家族が安心して地域で暮らし続けられる環境を調布市に構築することを目的とする。

2 ワーキングにおいて取り組む主な内容について

生活介護事業所にアンケート調査を実施し、ニーズを明らかにした上で調布市内における行動障害のある方への特性に応じた支援方法について検討する。

上記の経過を経て、利用者の状況と支援者側の意識の変化を検証し、習得した支援技術を他機関に普及できる「中核的人材」を地域の中で増やす。最終的には行動障害のある方のコーディネーターを市内に配置することを目指す。

3 ワーキンググループメンバー（敬称略）

座長	山本 雅章	(社会福祉法人調布市社会福祉事業団 業務執行理事)
	縄岡 好晴	(明星大学 人文学部福祉実践学科 准教授)
	進藤 美左	(特定非営利活動法人調布心身障害児・者親の会 会長)
	今宮 麗子	(社会福祉法人調布市社会福祉事業団 事務局長)
	宮尾 治幸	(社会福祉法人調布市社会福祉事業団 そよかぜ 副施設長)
	新田 倫永	(社会福祉法人調布市社会福祉協議会 希望の家 統括施設長補佐)
	亀田 良一郎	(社会福祉法人調布を耕す会しごと場大好き 施設長)
	名古屋 一	(特定非営利活動法人ファーストステップ 理事長)
	井上 正人	(社会福祉法人大泉旭出学園調布福祉園 支援係長)

4 今年度の検討経過

第1回ワーキング

(開催日) 令和7年8月7日(木) 14時から16時

(開催場所) まなびや西町 作業室

(出席者) 委員9名 事務局8名 オブザーバー3名

(内容) ワーキングの目的や行動障害のある方に対する国や東京都の動向について共有した。また委員より行動障害を持つ本人の困っていることや支援で困っていること、地域で暮らすために必要な支えについて共有し、今後の展開について検討した。

(主な意見)

◎国、東京都の動向について

- ・令和6年より中核的人材の養成、受け入れ体制の強化、地域生活支援拠点の整備（努力義務化）などが推進されている。
- ・「適切なアセスメント」が中核となり、これを基にした環境調整と有効な支援の実践が求められている。
- ・個別の事業所が課題を抱え込むのではなく、地域全体でノウハウを共有し、支援レベルを向上させていく必要がある。
- ・中核的人材には、1. 標準的な支援の実践、2. チーム支援のコーディネート、3. 対象者のQOL向上への貢献、という3つのスキルが求められ、中核的人材研修では、提供される「ワークシート」の活用法を学び、チームで支援を検討する枠組みを身につけることを目的としている。また、研修内で専門家の実践を目の当たりにすることや、構造化（スケジュール提示など）による成功体験が、職員のスキル向上と利用者の安心につながった事例を共有した。
- ・課題として、研修で学んだワークシートが現場の個別支援計画書等と連携せず、形骸化する懸念が指摘された。各事業所の実態に合わせてツールを最適化する必要がある。

◎現状の課題について

- ・制度やサービスが拡充されても、なおフォーマルな支援が届かない人々が存在し、サービスの利用を申し込んでも「受け入れが難しい」と断られるケースがある。
- ・スクールバス内で問題行動を起こすと乗車を拒否され、親が送迎せざるを得ず、交通事故に至った事例も報告されている。
- ・行動援護のヘルパー不足やスキル不足により、通所のための移動手段が確保できない。
- ・風呂の水を出しっぱなしにする、家の壁や床を破壊する、親に手をあげてしまうなど、住環境の維持や家族関係に深刻な影響が出ている。
- ・保護者は子どもの行動を改善したくても、学校から協力を得られなかったり、適切な相談先が見つからなかったりする。
- ・行動援護を担うヘルパーが不足しており、利用者のニーズとヘルパーのスキルが合わない「ミスマッチ」が離職につながることもある。
- ・多くの事業所で支援スキルが個人の勘や経験に依存し、組織的な標準化が進んでいない。
- ・デイサービス等の集団活動の場で、一人の利用者のために他の利用者への被害を防ぎながら活動を成立させることが非常に困難である。
- ・入所施設では利用者が設備を破壊することがあり、物理的な環境維持が難しい。環境設定が地域移行の障壁となっている。
- ・事業所に定員的な空きがあっても、重度利用者の受け入れは環境調整が難しく、断らざるを得ないことがある。

- ・強度行動障害に対応する専門のグループホームでさえも対応が難しくなり、施設入所を要請される事例もある。
- ・支援における課題として必要なサービスに繋がっていない、またはニーズが満たされていない人が存在し、事業所側も人員体制、職員の精神的負担、専門性不足などの課題を抱えている。

◎今後の展開について

- ・今後の議論の土台とするため、まずは事業所を対象に支援の実態やニーズ、成功事例を把握するアンケート調査を実施する方針。調査対象は「通所向け」「行動援護事業所向け」「グループホーム向け」の3種類で作成を検討する。児童については、保護者が認定を申請しないケースもあり正確な人数把握が難しく、調査での具体的な取り扱いは引き続き検討する。

第2回ワーキング

(開催日) 令和7年10月9日(木) 14時から16時

(開催場所) ちょうふだぞう 活動室

(出席者) 委員8名 事務局7名 オブザーバー3名

(内容) 支援の実態やニーズ等を把握するため事業所向けと個人向けの2種類のアンケートのたたき台を共有し、内容について意見交換をした。また実施スケジュール、実施方法等、今後の展開について検討した。

(主な意見)

◎アンケート内容について

○事業所向けアンケート

- ・重複していた設問(「支援の工夫」と「特に力を入れている点」)を統合し、複数回答の中から特に力を入れている点を1つ選択する形式に変更。
- ・サービス提供に必須の「個別支援計画」と、行動障害支援に特化した「支援手順書」の作成状況を問う設問を、それぞれ独立させる。
- ・研修受講状況について「強度行動障害支援者養成研修(基礎・実践)」に加え、都で同等と扱われる「行動援護従業者養成研修」の受講者数を問う項目を追加。
- ・「記録に基づく支援の組み立て」「QOLの向上」「余暇支援」の中核的人材の要件を反映させた選択肢を追加。
- ・連携に関する視点について「医療機関等との連携」に加え、「教育と福祉の連携」の視点を追加。
- ・生活への影響「日中活動場面」に限定せず「生活全般への影響」として質問。
- ・他者への傷害を「他の利用者への傷害」「職員への傷害」に分けて質問し、結果として「通院」「入院」に至ったケースも聴取する。影響の規模を把握するため「該当者の人数」と「発生回数」も併せて質問する(対象期間は「今年度(4月以降)」)。

- ・表現・用語の明確化について。アンケート冒頭に調査目的を分かりやすく説明する文章を追加。「構造化」「コンサルテーション」等の専門用語には、具体的な例を示す、あるいは Web フォーム上で解説文を付記する。利用者数を記入する項目では他市の利用者を受けている事業所もあるため「うち調布市民」の内訳欄を設ける。

○個人向けアンケート

- ・対象者一人ひとりについて詳細に記入するには膨大な時間がかかり事業所の回答負担になること、回答する職員によって内容に差異が生じる可能性や、睡眠状況など事業所だけでは把握困難な項目が含まれていること、またそれらデータを収集しても、現状でどう有効活用するかが不透明であること等から個人向けアンケートの実施は見送ることとなった。

◎今後の展開について

- ・事業所向けアンケートのみの実施となり対象事業所は生活介護事業所、共同生活援助、放課後等デイサービス、行動援護事業所に加え、入所施設が行っている他のサービスが利用できない方も受け入れている日中一時支援を対象に含め、対象範囲は市内の該当サービスを提供する全事業所とした。アンケート冒頭で加算対象者等の有無を問い、該当者がいない事業所もその旨を回答できるようにする。
- ・次回ワーキングにてアンケート案を最終確認の上、決定予定。送付・回収は12月中に実施予定。1月に集計し、2月の第4回ワーキングにて報告予定。実施方法は調布市が採用するロゴフォームを使用予定。
- ・また第4回ワーキングと同日に中核的人材養成研修やコンサルテーションの報告・学習会を実施予定。内容や場所等の詳細については次回ワーキングにて協議予定。

第3回ワーキング

(開催日) 令和7年12月4日(木) 14時から16時

(開催場所) ちょうふだぞう 活動室

(出席者) 委員9名 事務局7名

(内容) 強度行動障害に対する支援の実態やニーズ等を把握するため事業所向けのアンケート案を共有し、内容について最終確認をした。その後の実施方法やスケジュール等についても協議した。また、委員の縄岡氏が中心となり国や都で実施している中核的人材養成研修の実践発表会については、内容や時間配分、周知方法等について検討を行った。

(主な意見)

◎アンケート内容について

○アンケート全体

- ・挨拶や趣旨説明は別紙とし、実施主体（調布市自立支援協議会）と提出期限を明記。

○アンケート項目

- ・利用者数は一致できるよう「直近1カ月の1日あたりの人数」を聞くとよい。職員数は回答者の負担を考慮し、成人向けサービスは「常勤換算」、放課後等デイサービスは「常勤職員〇人、パート・アルバイト〇人」と内訳をそのまま記入してもらう形式とし、回収後事務局側で集計を行う。
- ・対象となる強度行動障害の利用者について、サービス受給者証に点数の記載はないため「個別サポート加算」などの加算名を明記。
- ・支援の工夫や課題について、回答形式を「できている」「ややできている」「ややできていない」「できていない」「わからない」の5段階評価に変更し、取り組みの度合いを把握する。
- ・事業所で実践している支援を問う項目について「記録によって障害特性を把握し、支援の組み立てを行っている。」を「行動の前後関係に着目した記録」と質問の意図を具体的な内容に修正。
- ・「これから力を入れたい点」を単一選択から複数選択（3つまで）で尋ねた方がよい。
- ・支援未実施の事業所も回答できるよう、「今後支援を行うにあたって生じるであろう課題」という文言を追加してはどうか。
- ・支援における課題を問う項目の選択肢に「家族との連携」を追加し、「相談支援担当の確保」は「地域における強度行動障害に関わる相談支援体制の強化」に修正。

○実施スケジュール

- ・12月末に委員が最終版を確認。確認後、1月10日前後を目処に各事業所へ配布し、締切を1月末に設定する予定。

◎学習会の企画

3月4日（月）午後5:30～午後7:30にあくろすホール（定員約100名）にて実施予定。中核的人材の分かりやすい説明をテーマとし、委員であり強度行動障害の支援において専門家である縄岡氏の講演と中核的人材養成研修の実践報告を組み合わせたプログラム構成とした。また周知方法については共催（調布市、自立支援協議会、作業所等連絡会）を明記し、QRコードを掲載したチラシを作成し、携帯電話からも申し込み可能にする予定。

◎今後の展開について

- ・本ワーキングにて意見の出た箇所を修正しアンケート案をメールにて委員に最終確認する。アンケートの実施・回収は1月中を予定。アンケートの結果を踏まえ、次年度の方針について次回ワーキングにて協議する。
- ・学習会については作業所等連絡会にて口頭での周知にあわせて、チラシを作成し、市内事業所に周知する予定。